

はじめに

制度のはざまにある 社会や地域の課題解決に向けた 新たな価値の創造へ

中央共同募金会では、戦後72年間、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進するとともに、2016年に「赤い羽根福祉基金」をつくりました。

公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し、1団体あたり年間1,000万円を上限とし最大3年間の助成を行っています。3年目となる2018年度は、NPO・市民活動団体等29団体（継続助成21団体会含む）に対して1億7,324万円の助成を行いました。

本報告書は、2016年度より3年間助成を行ってきた事業が完了したことに伴い、助成事業が、多機関と連携・協働しながら必要な活動や人材、ネットワークなどの社会資源を創り出し、どのような成果をあげたのかを振り返るとともに、社会課題解決に向けた基盤やしくみづくりに生かしていくことを目的としています。課題解決への期待を込めてご寄付をいただいた皆様に、深く感謝申し上げます。



赤い羽根福祉基金審査委員

諏訪 徹

日本大学 文理学部
社会福祉学科 教授

審査の視点から見た助成事業における成果

「赤い羽根福祉基金」は、民間助成としては多額で、資金使用の自由度が高いため、一定の見通しをもって思い切った事業に取り組めることが被助成団体にとつ

ての大きな魅力です。

これまで、こども食堂、困窮者支援、当事者活動の支援、空き家の福祉拠点化、企業と連携した障害者や困窮者の就労開発など、幅広い課題に助成してきました。いずれも社会の新しい課題に、民間のボランティア力で解決を見出そうとする先駆的な活動です。貴重な寄付を財源に、社会に新しい価値をもたらす可能性を含んだ活動をしつかり見出し、支援できるか。審査委員として大きな責任を感じます。



赤い羽根福祉基金運営委員

金田 晃一

株式会社NTTデータ
総務部
サステナビリティ担当
シニア・スペシャリスト

社会インパクトを拡大する6つの「見える化」

「赤い羽根福祉基金」は、第1期・3年間を通じて、課題解決に向けた「社会実験」ともいえるユニークなプログラムに助成をしてきました。他方、少し俯瞰してみると、社会に対するプラスのインパクトを拡大するために有用な、以下の6つの「見える化」にも貢献していると感じています。

■「成果」の見える化

- ① 思いやりの方向に発展して行く進化プロセス
- ② 異なる考えを持ち相互に無関心であった組織同士が、共通のビジョンを見出し協働するまでの信頼関係を構築するプロセス
- ③ 人材の定着、ファンドレイジングのシステム化、活動マニュアルの整備など、これまで脆弱であった組織基盤の強化を実現できたという成果
- ④ 他組織とのネットワーク化や課題に対する社会からの認知度向上など、これまで、後回しにしてきた組織外への働きかけを進めたという成果
- ⑤ これまで実施したことがない、全く新しいことにチャレンジしたという成果

■「プロセス」の見える化

- ① プログラムの実施回数が高まることで経験を積み、改善を重ねることで、プログラム自体が充実していく深化プロセス
- ② 当初のプログラムが「気づき」や「出会い」を通じて

本報告書に記載されている個々の助成プログラムは、1から6のどのパターンに相当するのでしょうか。このようなフレームをイメージしながら、本報告書を読み進めるのも良いでしょう。